

注記事項

(貸借対照表関係)

- (1) 長期借入金は、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法による国からの施設整備資金貸付金であり、無利子貸付によるものです。
- (2) 役職員の退職手当の見積額は、5,071,126,097円となっております。

(損益計算書関係)

- (1) 「過年度消耗品費」(24,004,421円)・「過年度物品受贈益」(24,004,421円)は、会計システムを過年度において国から承継したものです。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,652,692,535 円
資金期末残高	<u>1,652,692,535 円</u>

- (2) 「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」に記載されている「還付消費税収入(715,053,197円)」は、設立時における現物出資を主因とする消費税還付金及び消費税還付加算金であります。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、0.7%であります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。